

# 広島県内における作業療法士と小学校教職員との連携の課題と意義

服部 優花

key words : 小学校, 教員, 作業療法士, 連携

## 要旨

作業療法士は特別支援学校の非常勤講師や巡回相談員として特別支援教育へ関わっている一方、小学校との連携の報告はほとんどない。そこで、作業療法士と小学校教職員との連携方法、連携の課題や意義・強みを明らかにする目的で、広島県内で小学校教職員と連携を取ったことのある作業療法士5名に半構造化インタビューを実施した。課題としては、学校と外部専門機関との接続が不十分であること、作業療法士の専門性が周知されていないことが挙げられ、積極的な連携を行うことの難しさが挙げられた。意義・強みでは、作業療法士の周囲を巻き込んだ連携により、学校・医療・福祉を繋ぐ支援の輪を作ることがあると考えられた。

## はじめに

令和2年度の広島県内の小学校において特別支援学級に在籍する児童数は6,074名、通級による指導を受けている児童数は2,296名と、平成19年度と比較して3倍以上増えており、特別支援教育の充実が求められている<sup>1)</sup>。「通常の学級に在籍する発達障害の可能性に関する調査結果<sup>2)</sup>」では、教育委員会に対し専門家チームの設置等による教育的支援ができる配慮や、医療・保健・福祉等の関係機関との連携の必要性が示されており、県内の作業療法士(以下、OT)も特別支援学校の非常勤講師や、学校訪問を行う巡回相談員として特別支援教育に関わっている<sup>3)</sup>。

一方で、他県の学校教員に対する調査において小学校とOTとの連携が少ないという結果<sup>4)</sup>があり、県内における小学校との連携の報告も殆どないことから、積極的に連携が行われていないことが考えられる。そのため、広島県内において、OTと小学校の教職員がどのような方法で連携を行っているのか、また連携における課題や、意義・強みは何かを明らかにするために、本研究を実施した。

## 研究方法

### 1. 対象

広島県内で働いており、小学校の教職員と連携を取ったことのあるOTを対象とした。

### 2. データ収集

対象者には、研究の目的と実施内容をメールの添付ファイルにより説明して同意を得た。同意後は、メー

ルでGoogle FormsのURLを送り、アンケートによりインタビューの実施日時の希望をとった。

### 1) アンケート(表1)

インタビューの前に、Google Formsによるアンケートを実施した。ここでは、氏名、作業療法士の経験年数(経験年数①)、小学校と連携を取り始めてからの経験年数(経験年数②)、所属、連携の頻度、理想的な連携の頻度について回答してもらった。

### 2) インタビュー

ウェブ会議ツールZoomのミーティングを使用し、約30分~1時間程度の半構造化インタビューを実施した。その際はインタビューガイドを用い、対象者の同意を得て録音した。インタビューでは、連携が始めるきっかけは何か、連携の方法はどのようなものがあるか、アンケートの理想的な連携頻度の回答の理由、上手くいった・上手くいかなかった連携の具体例、作業療法士が連携をする意義・強みはどのようなものがあると思うか、の6つを主に聴取した。

### 3. データ分析

インタビュー内容を録音し、その音声データから逐語録を作成した。逐語録を読み、内容に沿ってデータを切片し(語り)、切片したデータをそれぞれ要約しコードをつけた。次に、コードを研究疑問に関連するテーマ(「連携の方法」、「連携の課題」、「連携の意義・強み」)ごとに分けた。そして、分けられたコードの意味の類似性ごとにカテゴリーをつくった。

#### 4. 研究倫理

対象者に対して、研究協力への可否の自由、個人のプライバシーの保護について書面で説明し、同意を得た。

### 結果

#### 1. アンケート結果

アンケート結果は【表1】の通りである。5名のOTに協力を得られ、各々の所属は養成校、福祉機関、医療機関であった。OTとしての経験年数は6年以上で、小学校の教職員との連携の経験年数に関しては1-5年以上であった。小学校との連携の頻度については、多いもので1ヶ月に2-3回であり、複数の対象者より現状・理想ともに「必要に応じて」という回答があった。

#### 2. インタビュー分析結果

##### 1) 連携の方法

連携の方法として、【電話・書面・手紙で連携する】、【OTが学校に訪問する】、【教職員が施設・病院へ訪問する】、【保護者を介して教員と連携する】の4つのカテゴリーができた。

【OTが学校に訪問する】は、連携の契機によりさらに〈巡回相談員として訪問する〉、〈学校から連絡が来て連携をする〉、〈保護者から相談が来て連携をする〉というサブカテゴリーに分けることができた。

【電話・書面・手紙・オンラインで連携する】は、特に、電話による連携をよく行っているという回答が多くの対象者から得られた。

##### 2) 連携の課題

課題としては、【OTと教職員の考えが合わない】、【OTと教職員の時間が合わない】、【学校での子どもの様子が分からない】、【組織体制が不十分】、【教育現場でのOTの専門性が周知されていない】、【教員同士の連携がとれていない】の6つのカテゴリーができた。

【OTと教員の考えが合わない】では、『学校側が子どもの悪い部分ばかりをピックアップしてくる。』というように、子どもの問題に対する認識がOTと違っていたり、『何かの形で先生方が工夫努力するのではなく、周りの誰かに何かをしてもらうことで、その子供の行動を理想的な方向に変えていきたいという時』など、問題の原因を子どもだけに求めたりする教職員とは連携すること難しいことが挙げられた。また、『子どもがどうやったら良い方へ持っているか』

けるかということと一緒に話すことができない先生や学校』といった、教職員側が受け身な姿勢であったり、OTの提案をなかなか受け入れなかったりする場合も、上手く連携が取れないという体験があった。【OTと教員の時間が合わない】では、『小学校、先生方は放課後が空き時間。でも私たちは（放課後は）子どもたちが来て療育をしているので抜けられないことがたくさんある』というように、教職員とOTとの空き時間が合わないことが挙げられた。また、『大学に勤めているので、スケジュールが合わなかったり、授業時間が多い時期はなかなか定期的に行けなかったり』することから、OTも教員もそれぞれの業務があるため、連携を行うためのスケジュールの調整が困難であることが挙げられた。【学校での子どもの様子が分からない】では、作業療法場面と小学校内での子どもの行動は全く同じではないため、学校訪問をしなければ『生活の場面が（作業療法場面で）きれいにいかどうか分からない』という語りがあった。【組織体制が不十分】では、『制度的な問題は大きい。保険医療福祉の世界で出来上がったものだから、教育の中に入っていくということが歴史的にも制度的にもできていない』、『作業療法士と働くにはどこかの組織に入る。そこから小学校や幼稚園とかの訪問を許されていれば可能だが、そうでなければ難しい』、『働く職場によって全然違うと思う。例えば、病院とかから出るんだったら、その時間帯診療点数が取れないことがOKになるのかというのが関係する』というような制度、勤務体制や規則による課題も挙げられた。また、『ドクターが本当にすごくしんどいからという理由がなければ、一回支援は途切られてしまって』、『(就学前支援について)その後(就学後)のフォローとかは、職場でそういう制度もない』など、継続した支援を行うことの難しさも語られた。【教育現場でのOTの専門性が周知されていない】では、教育現場における作業療法の専門性を、教職員もOTもよく分かっていないことが挙げられた。B氏は教育現場に関わるOTが少ない要因として、『OTが学校や教育現場で何ができるのか、何で役に立てるか、どう専門性を発揮できるかを分かっていない。教育現場にも伝わっていないし、成果もきちんと示せていない』ためだと話した。【教員同士の連携がとれていない】は、特に、就学前や進学前の連携において、学校の教員間での情報共有がうまくできていない場合があることが挙げられた。語りでは、『担任の先生が決まる前に連携しているので、連携がうまくできていなくて保護者さんから相談が返ってくるというケースは多いと思

う.』、『書面で持って行ったものが、別の先生からお電話がかかってきて、「書面で持っていきましたよ」と言っても「聞いていないのでもう一回教えてもらっても良いですか」もよくある』と挙げられた。

### 3) 連携の意義・強み

【子どもの代弁者である】、【子どもと先生の架け橋となる】、【教員の手の届かないところへ支援ができる】、【視点が増える】、【作業療法への興味に繋がる】、【周囲を巻き込んだ支援ができる】の6つのカテゴリーに分けられた。【子どもの代弁者である】では、『同じ行動を見てもそれを裏付ける説明ができたり、子どもさんの特性を説明することができる』など、子ども行動の理由や特性を代わりに言語化できることが挙げられた。また、『すぐに集中、落ち着かせる方法を考えるのではなく、何故かというのを子どもの代弁者になって考えて、通訳する』という語りもあり、子どものことを知ってもらうことが挙げられた。【子どもと先生の架け橋となる】では、特に不登校児での連携において、『体育館を借りて、先生と一緒にゲームをしようって、先生にも声をかけて一緒に遊ぶ。そしたらちょっと先生とのつながりができたりとか。』という語りがあった。子どもと先生間の『つながりを作ったり、お互いの思いを上手く伝えるように間に入ること』もOTが連携を行う意義として挙げられた。【教員の手の届かないところへ支援ができる】では、『先生の勉強を教えることを直接的にお手伝いすることは難しいけれど、環境を整えたりご家族との連携を図ったりと、先生方がやりたいけど届かないところへ協力することができる職種』ということが強みとして挙げられた。【視点が増える】は、サブカテゴリーとして更に〈教職員にOTの視点を知ってもらえる〉、〈OTが教職員の考え方を知る〉に分けられた。〈教職員にOTの視点を知ってもらえる〉では、相談を受けて定期的に関わる中で、『少しずつ先生も、目の前の不適応な行動をどうやめさせたらいいかっていう所に凄く焦点を当てていたところから、違う視点をもって向き合い方が変わったなって思うことがあった』という語りがあった。また、『一人の子に対しての支援ではなく、その学校でOTの考え方が浸透して役に立つんだ』、『学校の先生も、興味があることは集中しているからこうなるタイプかもしれないとか、過集中しているから疲れやすいのかもしれないとか、視覚的な情報処理がしんどいから疲れて目が泳ぐのかもしれないとかが見えてくる』と話した。〈OTが教職員の考え方を知る〉では、連携の中で教職員がどのようなことに

取り組み、どのように考えクラスをまとめようとしているかを知ることができたという語りがあり、お互いのことを知れることが強みとして挙げられた。【作業療法への興味に繋がる】では、『(連携をして、)校長先生から電話がかかってきた時は、受け入れられたと思った』という語りがあった。『熱心な先生は個別に請け負うが、それは組織に認められたわけではない。』、『OTと学校現場を上手く活用するには管理職の先生がキー。』という語りもあり、連携を通して学校側への作業療法の興味に繋がり、その後のより積極的な連携に繋がり得ることが挙げられた。【周囲を巻き込んだ支援ができる】では、『ご家庭も私たちも学校も、いろんな人と。一方的に押し付けるのではなく一緒にやれるところを探る』、『繋がっている放課後等デイサービスとかもあるし、児童クラブ(での様子や過ごし方)を見たりする』から、教職員以外の人・機関とOTが繋がり、一緒に協働できることが挙げられた。また、『先生方からのアイデアとか、他の先生から担任の先生では持っていない引き出しをもってきてもらって』、『私たちとの連携だけだとカバーしきれないところがあるので、学校のなかで担任の先生が相談できる相手を持たれるっていうのはとても良い』という、周囲を巻き込むことで、学校全体で子どもに関わるようになったという経験もあった。

## 考察

### 1. 連携の課題

大根ら<sup>4)</sup>の先行研究において、教員の困りごととして、人手不足や校内に相談する人がいないといった校内体制の課題報告されている。また、倉澤ら<sup>5)</sup>の報告では、新年度になってからの新任担任との連携で、前年度の連携で行ってきた学習方法を実施していなかったことから、前任教員と新任教員間での引継ぎが十分になかったことを推察している。特に就学・進級時のOTからの情報が担任にしっかり伝わっていないことは本研究でも挙げられており、教員間での子ども個人の情報を共有するといった時間を十分とれていないことが示唆された。

校内体制へのOTの関わりとして、管理職の教職員とOTが連携をとることで、学校全体の情報伝達が円滑に行えた事例が報告されている<sup>6)</sup>。しかし、学校とOTを含めた外部の専門機関との接続は十分であるとは言えず、連携が必要な時にすぐ連携を行える体制ではないと考えられる。本研究の結果においても、勤務時間や所属機関の体制による、教員との連携のスケジュール調整のしにくさが挙げられており、学校やOT

の所属する機関，そして国・県・市町村でのこれら機関が連携を取りやすいシステムの確立が重要であると考えられる。

また，教員の OT への意見として，「OT の専門性が判りにくい」ことも報告されている<sup>7)</sup>。本研究結果でも【OT の専門性が周知されていない】ことは挙げられている。また，伊藤ら<sup>8)</sup>は，浜松市内で行った教員の OT の認知度についての調査において，小・中学校の教員の半数以上が OT を知っていたが，それは本や雑誌からの情報であり，学校との連携において OT は何ができ，どのような効果を得られるかについて知ってもらう必要があると述べている。広島県内においても，障害のある児童の増加や教育的ニーズの多様化がみられており，今後 OT の活躍する場面が教育現場にも増えることは予測される。しかし，OT の教育現場での専門性や効果が，教育に携わる人々に周知されていないままでは，より積極的な支援を行うことに繋がりにくいのではないかと推察する。

## 2. 連携の意義・強み

先行研究において，特別支援学校の「教員が連携で役に立ったと思ったこと」として，児童生徒の問題点を理解すること，児童生徒との関わり方の参考になったことが挙げられた<sup>7)</sup>。本研究においても，子どもの代弁者となることで，教員に子どものことをより知ってもらえることが意義として挙がっており，子どもの問題行動が何故起こるのかを，子どもの行動と感覚・認知との関係と，生活で実際にみられる行動とを結びつけて説明することが OT の連携における強みであり，有効な手段であるといえる。

先述の校内に相談できる人がいないという教員の困りごとに対して，本研究結果より OT の教職員を巻き込んだ連携による，学校全体で対象児童を支援することに寄与できる強みが生かせると考える。また，来間ら<sup>9)</sup>は OT が学校と医療とのコーディネーターの役割を果たすことができると述べている。本研究結果より，OT は医療・福祉機関と繋がれることが強みとして挙がっており，教員と子ども，さらに子どもの家族のニーズや悩みに対して，必要な支援を受けられる輪を作ることも OT が連携する意義だと考える。

## 今後の課題と展開

本研究は広島県内の OT を対象に行ったが，5 名と

いう少規模の調査であり，対象者の主な勤務地域が同一であったため，県内全体の小学校と OT との連携の現状を示しているとはいえない。今後の研究としては，より規模の多く，複数の地域で働く OT に対して研究を行い，広島県内の OT と教職員の連携の現状を明らかにすることが重要である。

## 文献

- 1) 広島県教育委員会：特別支援教育ハンドブック No.1～特別支援学級・通級による指導を中心に～ 令和 3 年改訂版，2021
- 2) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課：通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について，2012
- 3) 日本作業療法士協会：特別支援教育への作業療法士参画モデル案に関する報告～文部科学省が示す発達障害者等支援・特別支援教育総合推進事業に沿って～，2011
- 4) 大根佳菜子，有川真弓，岡田洋一，他：千葉県内の小・中学校・特別支援学校における作業療法士の連携状況および学校側のニーズについて，千葉作業療法 5(1)：3-16，2016
- 5) 倉澤茂樹，立山清美，丹葉寛之，他：不器用さを呈する学習障害児への作業療法士による学校コンサルテーション，作業療法 39：605-615，2020
- 6) 小田島悠也，小宮山則彦，中山雄介，三和彩：特別支援教育において，作業療法士と学校が連携する事で対象児の学習が円滑になった事例，北海道作業療法 30(3)：35-38，2013
- 7) 古山千佳子，高木雅之，吉岡和也：特別支援学校における教員と作業療法士の連携—教員へのアンケート調査より—，人間と科学 県立広島大学保健福祉学部誌 18(1)：79-88，2018
- 8) 伊藤信夫，中島ともみ，藤田さより：浜松市内における教員の作業療法の認知度と必要性に関する調査，リハビリテーション科学ジャーナル 13：47-56，2017
- 9) 来間寿史，湯原直人，藤井浩子，大島則子：作業療法士と地域小学校の連携の実践報告，茨城県立医療大学紀行 14：163-170，2009

表 1：アンケート結果

	A	B	C	D	E
所属	養成校	養成校	福祉機関	福祉機関	医療機関
経験年数①	16-20年	30年以上	11-15年	6-10年	16-20年
経験年数②	1-5年	11-15年	6-10年	6-10年	16-20年
連携の頻度	年に7~9回	その他： 必要に応じて	その他： 必要に応じて。 年間10回以上	年に1-3回	その他： 月に2-3回
理想の 連携頻度	基本的に2~3 ヶ月に1回だ が、必要性に 応じて。	小学校に常勤の 作業療法士が勤 務し、常に連 携。	必要に応じて。	1年に1~3 回。小学生を担 当する職場なら 1ヶ月に1回程 度	現状通り月に2 ~3回。

※勤務年数は択一式で、「1~5年」「6~10年」「11~15年」「16~20年」「20~25年」「26~29年」「30年以上」から選択してもらった。

※連携頻度は択一式で、「週に1回」「1ヶ月に1回」「1年に7~9回」「1年に4~6回」「1年に1~3回」「その他」から選択してもらった。理想の連携頻度は、「週に1回」「1ヶ月に1回」「2~3ヶ月に1回」「1年に1~3回」「その他」から選択してもらった。